

条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和 8 年 10 月 16 日

田村市長 白石 高 司

1	工 事 番 号	第 1-274 号
2	工 事 名	あぶくま洞観光拠点施設建設 電気設備工事
3	工 事 場 所	滝根町菅谷字東釜山地内
4	工 事 等 種 別	電気設備工事
5	工 事 概 要	建築主体工事に係る電気設備工事 N = 1 式
6	工 期	着 工 契約締結の日から7日以内において発注者が指定する日 完 了 令和 10 年 2 月 25 日 (金)
7	発 注 の 方 法	条件付き一般競争入札
8	発 注 課	産業部観光交流課
9	予 定 価 格	事後公表
10	最 低 制 限 価 格	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第2項及び田村市財務規則（平成17年田村市規則第40号）第120条の規定に基づき最低制限価格を設定する。
11	入 札 参 加 資 格 要 件	入札に参加できるのは、公告日から入札日までに単独企業の場合又は特定建設工事共同企業体の場合の資格要件を全て満たしている者とする。ただし、入札参加有資格者が入札時までに入札参加資格要件を満たさなくなったときは、入札に参加できない。
	●単独企業の場合の資格要件	
	①	令和7・8年度田村市工事等請負有資格業者名簿に登録されていること。
	②	登 録 内 容 本市に、電気設備工事の工種登録のある者。
	③	所 在 地 区 分 田村市内に本社を置く者。
	④	建 設 業 許 可 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項による許可を受けていること。
	⑤	建 設 業 許 可 区 分 電気設備工事業について、特定又は一般建設業の許可を有する者であること。当該工事において、下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定・一般の別は建設業法に準ずること。
	⑥	技 術 者 の 配 置 技術者の配置は建設業法に準ずること。
	⑦	総 合 点 数 電気設備工事の総合点が650点以上である者。
	⑧	工 事 施 工 実 績 過去において、元請けとして同種工事の施工実績のある者とする。
	⑨	田村市において指名停止期間中でないこと。（入札日までに指名停止基準に該当することとなった者を含む。）
	⑩	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
	●特定建設工事共同企業体の場合の資格要件	
	(1) 特定建設工事共同企業体の資格要件	
	①	特定建設工事共同企業体は、代表となる構成員、その他の構成員1者又は2者の合計2者又は3者で構成する。
	②	その他の構成員の出資比率は1者の場合は、30%以上、2者の場合はそれぞれ20%以上とする。
	③	構成方法は、自主結成であること。
	④	特定建設工事共同企業体の構成員は、建築工事において2以上の特定建設工事共同企業体の構成員となることはできない。
	⑤	代表となる構成員の出資比率は構成員中最大であること。

(2) 構成員の資格要件					
①	令和7・8年度田村市工事等請負有資格業者名簿に登録されていること。				
②	田村市において指名停止期間中でないこと。（入札日までに指名停止基準に該当することとなった者を含む。）				
③	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。				
(3) 代表となる構成員の資格要件					
①	ア	所在地区分	田村市内に本社を置く者。		
	イ	登録工種	電気設備工事		
	ウ	経 審 点 数	電気設備工事の総合点が650点以上である者。		
	エ	建設業許可	電気設備工事業について、特定又は一般建設業の許可を有する者であること。当該工事において、下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定・一般の別は建設業法に準ずること。		
②	技術者の配置			技術者の配置は建設業法に準ずること。	
③	工事施工実績			過去において、元請けとして同種工事の施工実績のある者とする。	
(4) その他の構成員の資格要件					
①	ア	所在地区分	田村市内に本社を置く者。		
	イ	登録工種	電気設備工事		
	ウ	経 審 点 数	電気設備工事の総合点が400点以上である者。		
	エ	建設業許可	電気設備工事業について、特定又は一般建設業の許可を有する者であること。当該工事において、下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定・一般の別は建設業法に準ずること。		
②	技術者の配置			技術者の配置は建設業法に準ずること。	
③	工事施工実績			過去において、同種工事の施工実績のある者とする。	
12	設計図書等の閲覧方法及期間				
	①	閲 覧 方 法			入札情報公開システムによる
	②	閲 覧 期 間			令和8年10月16日（金）から 令和8年11月24日（火）までの毎日 (ただし、土、日、祝祭日を除く)午前6時から午後11時まで
13	設計図書等に対する質問				
	①	質 問 方 法			本工事に関する質問は、電子入札システムによる。システムに質問書指定様式（様式第1号）を添付すること。（市ホームページ「入札・契約関係様式一覧」よりダウンロード可）
	②	質 問 期 限			令和8年11月6日（金）午後4時まで
	③	質 問 書 回 答 日			令和8年11月12日（木）午後2時以降
	④	質問に対する回答方法			質問書の回答は、電子入札システムにより回答する。
14	入札参加資格確認申請				
	①	申 請 の 方 法			入札に参加する者は、電子入札システムにより14②の書類を添付のうえ申請すること。期限までに申請がない場合入札に参加できない。
	②	申 請 書 類			●単独企業の場合 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（「田村市条件付き一般競争入札実施要領」様式第3号） (1) 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（その1） (2) 同種工事の施工実績（工事毎）（その2） (3) 主任（監理）技術者の資格・工事経験（その3） (4) 経営事項審査結果通知書の写し（有効なもの） ●特定建設工事共同企業体の場合 (1) 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（「田村市条件付き一般競争入札実施要領」様式第3号その1） (2) 特定建設工事共同企業体構成員表（「田村市建設工事に係る共同企業体取扱要綱」様式第1号） ・構成員の入札資格要件 ・同種工事の施工実績（工事毎） ・主任（監理）技術者の資格・工事経験 (3) 特定建設工事共同企業体協定書（「田村市建設工事に係る共同企業体取扱要綱」様式第2号又はこれに準ずるもの）の写し (4) 経営事項審査結果通知書の写し（有効なもの）※構成員全て

	③	申 請 期 限	令 和 8 年 11 月 17 日 (火) 午後4時まで
	④	市からの確認通知	令 和 8 年 11 月 19 日 (木)
15	入札方法及び入札期間		
	①	入 札 方 法	電子入札
	②	入 札 期 間	令 和 8 年 11 月 20 日 (金) 午前8時30分から 令 和 8 年 11 月 24 日 (火) 午後4時まで
	③	提 出 書 類	入札金額見積内訳書「数量、単価、金額を記載」を提出すること。 <u>内訳書には、材料費、労務費、法定福利費、建設業退職金共済契約に係る掛金、安全衛生経費を明記すること。※詳細は「入札時に提出する工事費内訳書への労務費等の記載について」を確認すること。</u> (再度入札の場合は、後日提出するものとする。)
16	入 札 保 証 金		免 除
17	入札（開札）日時		
	①	開 札 日 時	令 和 8 年 11 月 25 日 (水) 午前9時30分
	②	開 札 場 所	電子入札
	③	開 札 時 の 対 応	入札参加者は、開札時刻から保留通知書がメールで届くまでの間、再入札に備え、電子入札システムを操作できる体制を取っておくこと。
18	入 札 回 数		10 最低制限価格を下回って入札した者は、再度入札に参加できないものとする。
19	落 札 者 の 決 定		本入札においては、開札後に予定価格を下回る最低価格入札者の入札参加資格要件等を再審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合に、落札者として決定する。 なお、落札決定者が事前に提出した入札参加資格確認申請書の内容に変更があった場合は、速やかに田村市総務部財政課担当まで持参すること。
20	契 約 保 証 金		田村市財務規則（平成17年田村市規則第40号）第97条、第98条、第99条及び第100条の規定による。
21	契 約 の 締 結		(1) 落札決定者は落札決定の日から7日以内に仮契約を締結しなければならない。この期間内に契約の手続きがなされない場合は、落札の効力を失う。 (2) この契約は、あぶくま洞観光拠点施設建設関連工事（田村市公告第358号 第1-252号 建築主体工事、田村市公告第359号 第1-274号 電気設備工事、田村市公告第360号 第1-275号 暖冷房衛生設備工事）の全てについて、田村市議会の議決後、直ちに本契約に移行するものとする。 (3) 田村市議会の議決がなされなかった場合（専決処分の場合を含む。）、この契約は締結しなかったものとし、損害が生じた場合においても、市はその賠償の責めを負わないものとする。 (4) 契約（仮契約）を締結する日に有効な建設業の許可及び有効な経営事項審査結果を得ていない場合、契約を締結できない。
22	電 子 契 約		対象 落札者が電子契約を希望する場合は、落札決定の通知日の翌日（翌日が土曜日又は休日の場合は翌営業日）までに、電子契約利用申出書を発注課（次のメールアドレス）へ提出すること。 kanko@city.tamura.lg.jp(産業部観光交流課) ※電子契約利用申出書は、田村市財政課のホームページからダウンロードしてください。
23	入札の無効		
	①	市の入札参加資格に必要な資格のない者のした入札	
	②	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に該当すると認められた者のした入札	
	③	15③の入札金額見積内訳書に明記する経費について、未記載（一部記載漏れ含む）の入札	
	④	その他、入札の条件又は市において特に指定した事項に違反した入札	
24	その他		
	①	入札書には、消費税を除いた金額を記載すること。	
	②	一度提出された入札書は、書き換え、引き替え又は撤回することができない。	
	③	その他この告示に記載していない事項については、地方自治法、同法施行令及び本市の契約規則等の定めるところによる。	